



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部 経営企画Gr. 部長 (氏名) 門脇 貴志 TEL 03-5363-4872  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	716	△37.1	32	—	△8	—	△5	—
2024年3月期第1四半期	1,138	0.8	△50	—	△54	—	△53	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △4百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.89	—
2024年3月期第1四半期	△8.89	—

(注) 2024年3月期第1四半期及び2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	1,258	81	5.9	12.42
2024年3月期	1,336	85	5.9	13.10

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 74百万円 2024年3月期 78百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,890	△21.2	100	—	65	—	45	—	7.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで連結子会社であったYUYU BEAUTY Company Limitedは、重要性が乏しくなったことから、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	6,108,600株	2024年3月期	6,108,600株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	136,053株	2024年3月期	136,053株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	5,972,547株	2024年3月期1Q	5,972,594株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象等の注記)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことから、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きもみられ、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得環境の改善に加えて、人件費や資源価格の増加分を価格転嫁する動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりや海外経済の減速懸念のほか、為替変動による物価上昇、円安の継続や世界的な金融の引き締め等、国内外の金融情勢の動向により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、コロナ禍以降のニューノーマル時代における市場環境の変化及び競争環境を鑑み、経営ビジョンを「全ての魅力にスポットライトがあたる社会へ」、経営方針を「付加価値の追求による企業価値の向上」とし、顧客の発信情報をより多く認知させ、拡散させる新たな成長戦略を策定し、事業成長を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は716,082千円（前年同期比37.1%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益32,422千円（前年同期は営業損失50,771千円）、経常損失8,460千円（前年同期は経常損失54,020千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,303千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失53,099千円）となりました。

当社グループは、2024年6月27日提出の有価証券報告書の重要な後発事象に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更する旨記載しております。

従来につきましては、報告セグメントを「デジタルPR事業」、「シェアオフィス事業」の2区分としておりましたが、2023年9月に「シェアオフィス事業」に関わる国内シェアオフィス事業（クロスコープ横浜を除く）の事業譲渡を行い、2023年10月に国内で唯一営業しておりましたクロスコープ横浜の拠点閉鎖を行った結果、国内シェアオフィス事業より事業撤退いたしました。

これら国内シェアオフィス事業の事業譲渡等による組織変更、経営管理体制の実態等を踏まえ、事業セグメントについて識別せず、当第1四半期連結累計期間より「デジタルPR事業」の単一セグメントへ変更いたしました。

従いましてセグメント報告ではありませんが、前年同四半期と同様の処理を行った場合の「デジタルPR事業」における各サービスの状況を参考に記載いたします。

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービス、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス等を運営しております。

当第1四半期連結累計期間において、リリース配信サービスについては、ショート動画サービスを始めとする新サービスへの傾注、及び新サービスを活用した新たな利用促進などの営業活動に取り組みました。その結果、施策方針の影響もあり、利用社数は減少したものの、配信数は増加（それぞれ前年同期比10.7%減、前年同期比7.4%増）となりました。

インフルエンサーPRサービスは、セミナー開催や代理店等の法人へのPR活動等、積極的な販促活動に基づいた営業活動の効果もあり、案件数は増加（前年同期比5.3%増）しました。クリッピングサービスについては、営業活動を増加させるなどの販促活動を継続的に行っておりますが、昨今の紙媒体数減少の影響もあり案件数は減少（前年同期比8.0%減）しました。

また、クリッピングサービスよりスピニアウトしましたリスクチェックサービスについては、昨今のコンプライアンス意識の高まりを受け、引き続き堅調に推移しており、案件数は大幅に増加（前年同期比58.5%増）しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は1,258,067千円と、前連結会計年度末に比べ78,246千円の減少となりました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金81,327千円の減少及び受取手形、売掛金及び契約資産が21,370千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は1,176,364千円と、前連結会計年度末に比べ74,046千円の減少となりました。負債の減少の主な要因は、契約負債が19,452千円増加した一方、短期借入金の返済39,475千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の返済により34,865千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は81,702千円と、前連結会計年度末に比べ4,200千円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失5,303千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績見通しについては、2024年5月13日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消

継続企業の前提に関する重要事象等については、次のとおり当第1四半期連結会計期間において解消したと判断しております。

当社は、前連結会計年度の2024年3月期第2四半期連結会計期間末で債務超過となり、その後は債務超過を解消しておりますが、前連結会計年度において営業損失を計上しており継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しておりました。

しかしながら、黒字化に時間を要しておりました「シェアオフィス事業」について、2023年9月に国内シェアオフィス事業（クロスコープ横浜を除く）の事業譲渡を行い、2023年10月に国内で唯一営業しておりましたクロスコープ横浜の拠点閉鎖を行った結果、前連結会計年度の2024年3月期第3四半期連結会計期間以降の営業利益は、継続的に営業黒字を計上しており、これまで実施してきた改革の成果が現れ、業績改善が継続的に行われていること、また、2024年6月27日の当社第18回定時株主総会において、「第三者割当による募集株式発行の件」が決議され、デジタルPR事業の更なる拡充・先鋭化及び財務基盤強化を目的として、資本業務提携先である株式会社ジーニーより、2024年7月1日に13億円程度の増資払い込みが実行されており財務基盤についても強化されております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は無くなったと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	354,309	272,982
受取手形、売掛金及び契約資産	288,698	267,328
その他	158,403	167,999
貸倒引当金	△3,212	△1,844
流動資産合計	798,199	706,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,587	84,605
工具、器具及び備品	51,068	53,608
使用権資産	466,279	488,802
その他	26,322	27,353
減価償却累計額	△534,833	△585,055
有形固定資産合計	90,424	69,313
無形固定資産		
のれん	31,942	29,835
ソフトウェア	244,228	226,195
その他	14,242	58,240
無形固定資産合計	290,412	314,270
投資その他の資産		
差入保証金	94,733	96,020
その他	157,088	174,023
貸倒引当金	△94,545	△102,026
投資その他の資産合計	157,277	168,017
固定資産合計	538,114	551,601
資産合計	1,336,314	1,258,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	160,672	121,196
1年内返済予定の長期借入金	112,779	102,824
未払金	265,745	281,888
未払法人税等	8,828	3,251
契約負債	360,827	380,280
リース債務	78,991	56,234
その他	148,300	142,127
流動負債合計	1,136,146	1,087,801
固定負債		
長期借入金	100,016	75,106
資産除去債務	8,239	8,242
その他	6,008	5,213
固定負債合計	114,265	88,562
負債合計	1,250,411	1,176,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,789	354,789
資本剰余金	294,556	294,556
利益剰余金	△548,721	△554,025
自己株式	△83,924	△83,924
株主資本合計	16,699	11,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,845
為替換算調整勘定	59,674	60,954
その他の包括利益累計額合計	61,511	62,799
新株予約権	207	207
非支配株主持分	7,484	7,300
純資産合計	85,902	81,702
負債純資産合計	1,336,314	1,258,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,138,561	716,082
売上原価	661,911	239,189
売上総利益	476,649	476,893
販売費及び一般管理費	527,420	444,470
営業利益又は営業損失(△)	△50,771	32,422
営業外収益		
受取利息	662	258
為替差益	1,440	—
その他	1,114	867
営業外収益合計	3,218	1,125
営業外費用		
支払利息	5,588	2,996
株式交付費	—	35,792
為替差損	—	2,425
その他	878	793
営業外費用合計	6,467	42,008
経常損失(△)	△54,020	△8,460
特別利益		
新株予約権戻入益	2,420	—
特別利益合計	2,420	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,599	△8,460
法人税等	1,459	△2,876
四半期純損失(△)	△53,059	△5,584
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	39	△280
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,099	△5,303



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△53,059	△5,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8
為替換算調整勘定	△676	1,375
その他の包括利益合計	△676	1,384
四半期包括利益	△53,736	△4,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,850	△4,016
非支配株主に係る四半期包括利益	114	△183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結累計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	74,497千円	44,784千円
のれんの償却額	7,732	2,107

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

「II 当第1四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりです。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来について、報告セグメントを「デジタルPR事業」、「シェアオフィス事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、2023年9月に「シェアオフィス事業」に関わる国内シェアオフィス事業（クロスコープ横浜を除く）の事業譲渡を行い、2023年10月に国内で唯一営業しておりましたクロスコープ横浜の拠点閉鎖を行った結果、国内シェアオフィス事業より事業撤退を行ったこと、また、これら国内シェアオフィス事業の事業譲渡等による組織変更、経営管理体制の実態等を踏まえ、事業セグメントについては識別せず、当第1四半期連結累計期間より「デジタルPR事業」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象等の注記)

(資本業務提携、第三者割当による新株式発行等に関する事項及び当社の親会社の異動)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、株式会社ジーニー（以下「ジーニー」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを目的に資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、並びに、ジーニーを割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」といいます。）を行うことを決議し、同日に本資本業務提携契約を締結いたしました。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社として、本資本業務提携契約及び本第三者割当増資の実施は、2024年4月25日付「株式会社ジーニーとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行、並びに、主要株主である筆頭株主の異動及び親会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループにおけるデジタルPR事業の更なる拡充・先鋭化を推進し、収益力を増強することにつながるとともに、デジタルPR業界におけるプレゼンスを高めることに大いに貢献できるものと判断したためであります。

2. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ジーニー
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 智昭
(4) 事 業 内 容	広告プラットフォーム事業 マーケティングSaaS事業 海外事業
(5) 資 本 金	1,553百万円（2024年3月31日現在）

3. 本資本業務提携の日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2024年4月25日
(2) 本 資 本 業 務 提 携 契 約 締 結 日	2024年4月25日
(3) 本 第 三 者 割 当 増 資 に 係 る 払 込 日	2024年7月1日
(4) 事 業 開 始 日	本第三者割当増資に係る払込日である2024年7月1日以降、本資本業務提携契約にもとづく業務提携に係る施策を開始していきます。

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

- (1) 発行新株式数 普通株式 5,736,200株
- (2) 発行価額 1株につき 金231円
- (3) 発行価額の総額 金1,325,062,200円
- (4) 資本組入額 1株につき 金115.5円
- (5) 資本組入額の総額 金662,531,100円
- (6) 募集方法 第三者割当
- (7) 申込期日 2024年7月1日
- (8) 払込期日 2024年7月1日
- (9) 割当予定先及び割当予定株数 株式会社ジーニー 当社普通株式 5,736,200株
- (10) 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生による提出、及び2024年6月27日付「第18回定時株主総会」において本第三者割当増資に関連する議案を決議しており、2024年7月1日に本第三者割当増資に係る払込は完了しております。

### Ⅲ. 親会社の異動

#### 1. 異動が生じる経緯

本第三者割当増資の払込手続きが完了したこと、及び2024年6月27日付「第18回定時株主総会決議ご通知」に記載のとおり、2024年6月27日に開催された当社定時株主総会において株式会社ジーニーが指名する取締役5名が選任され、取締役の過半数を占めたことを受け、2024年4月25日付「株式会社ジーニーとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行、並びに、主要株主である筆頭株主の異動及び親会社の異動に関するお知らせ」でご案内のとおり、2024年7月1日付で割当先である株式会社ジーニーは当社の親会社に該当することとなります。

(連結子会社の株式譲渡について)

2024年8月13日開催の当社取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社であるCROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD. の株式譲渡について決議を行いました。

株式譲渡の概要は、次のとおりであります。

#### 1. 譲渡の理由

当社は、2023年9月に「シェアオフィス事業」に関わる国内シェアオフィス事業（クロスコープ横浜を除く）の事業譲渡を行い、2023年10月に国内で唯一営業しておりましたクロスコープ横浜の拠点閉鎖を行った結果、国内シェアオフィス事業より事業撤退を行っております。このような構造改革の中、CROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD. の事業において、当社の経営資源をデジタルPR事業及び新規事業へ集中させ、経営の効率化を推進し、高付加価値サービスメニューの開発等、顧客の継続率を高めることでストック性の高いビジネスモデルへ昇華させ、収益率の向上を進めることが当社のグループの企業価値向上に資すると判断し、譲渡することといたしました。

#### 2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社Zero-Ten Park

#### 3. 譲渡する事業の内容

シンガポール国内におけるシェアオフィス事業

#### 4. 譲渡する事業の規模

前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高 165,235千円

#### 5. 譲渡の時期

2024年9月2日（予定）

#### 6. 譲渡する事業の資産・負債の額

現在精査中であります。